

第 1 6 章

町民所得



図16-1 町民所得(分配)の推移

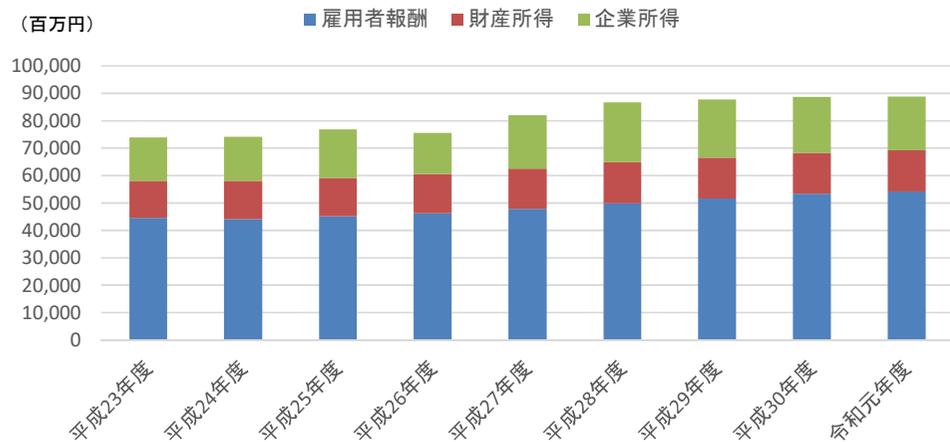


図16-3 産業別総生産(令和元年度)

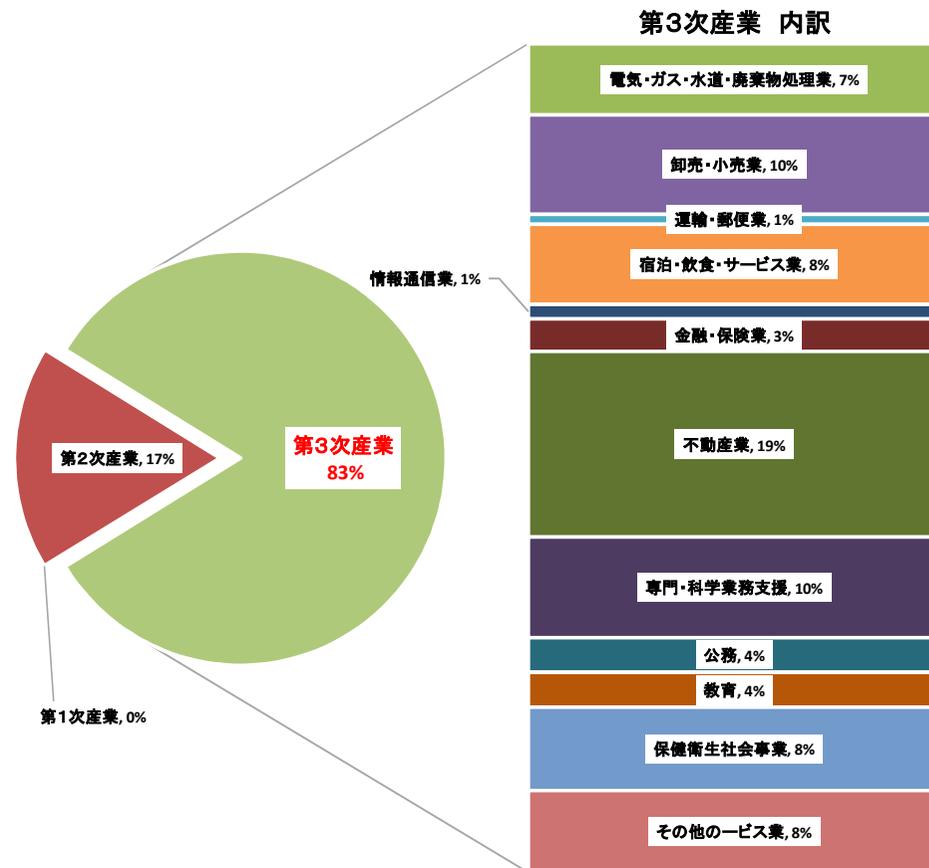


図16-2 中部市町村内総生産の推移

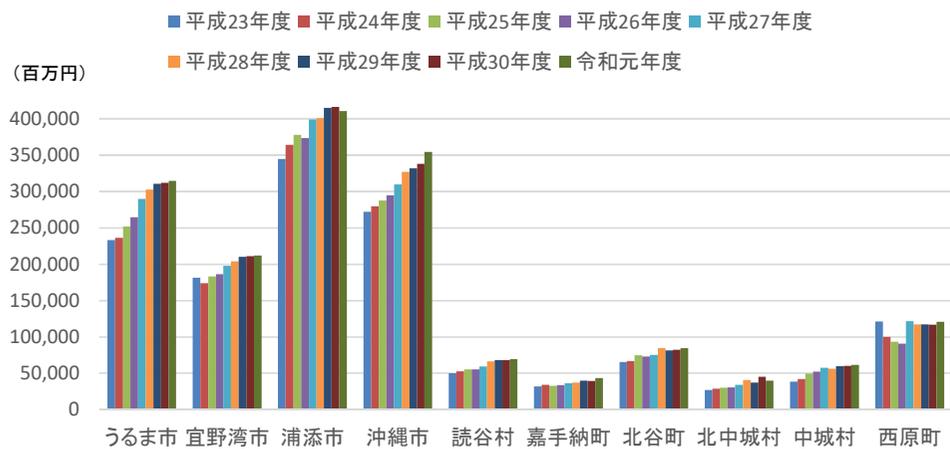
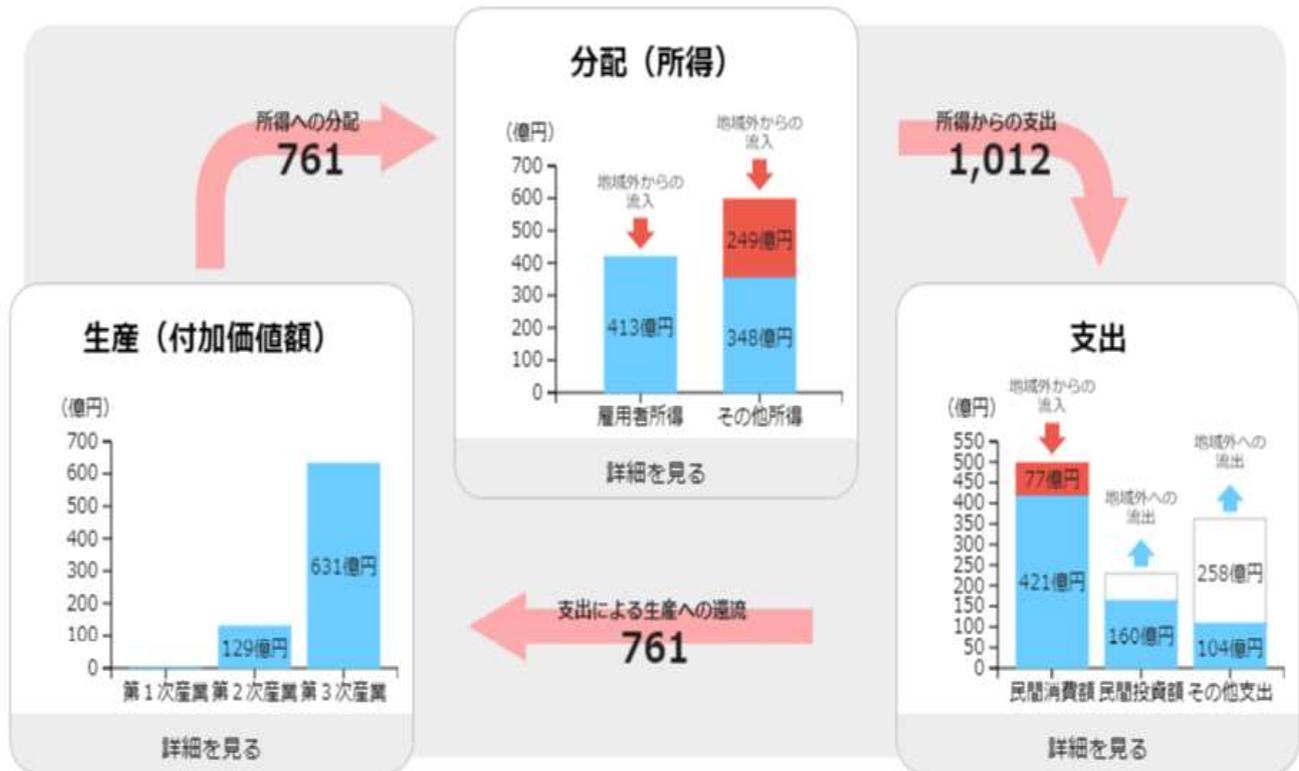


図16-4 地域経済循環図

地域経済循環率
75.2%

2018年

指定地域：沖縄県北谷町



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

資料：地域経済分析システム(RESAS)

1. 町民所得(分配)の推移

単位:百万円

	町民所得						
	雇用者報酬	財産所得	企業所得	民間企業	公的企業	個人企業	
平成23年度	73,939	44,616	13,387	15,936	7,904	781	7,251
平成24年度	74,119	44,175	13,896	16,048	8,159	599	7,290
平成25年度	76,821	45,195	13,917	17,709	9,565	580	7,564
平成26年度	75,596	46,250	14,342	15,004	7,269	344	7,391
平成27年度	82,067	47,865	14,657	19,545	11,035	346	8,164
平成28年度	86,675	49,938	14,884	21,853	13,534	377	7,942
平成29年度	87,749	51,632	14,840	21,277	12,946	231	8,100
平成30年度	88,599	53,290	14,962	20,347	12,201	191	7,955
令和元年度	88,876	54,125	15,028	19,723	11,696	340	7,687

注1) 四捨五入の関係から合計と内容が一致しない場合があります。

資料:「令和元年度沖縄県市町村民所得」

※次の理由により、平成23年度まで遡及して改訂。

(1) 利用している基礎資料等の数値の修正に伴う遡及

(2) 精度の向上のための推計方法の変更及び新たに入手した基礎資料に基づく遡及

市町村民所得とは・・・

市町村の居住者が、ある一定期間（通常1年間）の生産活動によって新たに生み出した価値（付加価値）の貨幣評価額です。

市町村で経済活動が営まれることにより、財貨・サービスが生産され、新たな価値（付加価値）が作りだされます。この付加価値は労働、土地、資本といった生産要素の提供者にそれぞれ所得（雇用者所得、財産所得、企業所得）として分配され、消費や投資として支出されます。このように、経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返していますが、これらは同一の流れを異なった側面から捉えたものであり、概念上の調整を加えると、生産＝分配＝支出となります。これを「三面等価の原則」といいます。

市町村においては、農業、製造業、サービス業などの各産業で生産活動を行っています。これらの各産業における生産物の総額（産出額）から、原材料・光熱費等（中間投入額）を差し引いたものが付加価値額です。さらにこれから建物、機械設備等の消耗分や純間接税（間接税－補助金）を除くと「純生産」の価値が得られます。この「純生産」の価値が所得として各生産要素に分配されます。

市町村民所得統計は資料の制約から、付加価値を「生産」と「分配」の二面から把握し、「市町村内純生産」と「市町村民所得の分配」の2系列で表しています。

本報告書では、前者を市町村主義（属地主義）、後者を市町村民主義（属人主義）でとらえています。

抜粋: 沖縄県企画部統計課「令和元年度沖縄県市町村民所得」

このため、住居地以外で勤務する人の生産活動は勤務地の市町村の純生産となり、所得は居住地の所得となります。

2. 中部市町村内総生産

単位:百万円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県計	3,763,504	3,778,003	3,924,550	3,986,498	4,269,162	4,447,866	4,524,934	4,569,232	4,633,329
うるま市	233,305	236,223	251,893	264,597	289,819	302,699	310,588	311,978	314,455
宜野湾市	181,388	173,716	183,260	186,341	198,013	203,668	210,276	211,460	211,905
浦添市	344,990	363,982	377,870	373,517	399,178	400,842	414,876	416,469	410,625
沖縄市	272,000	279,804	287,781	294,630	309,847	327,051	331,741	338,103	354,792
読谷村	49,935	52,395	55,298	55,196	59,222	66,178	67,951	68,142	69,507
嘉手納町	31,704	34,026	33,044	33,741	36,386	37,174	39,978	39,081	43,667
北谷町	65,458	66,671	74,438	73,060	75,366	84,350	81,138	82,506	84,458
北中城村	26,759	28,578	30,005	30,306	34,047	40,626	37,373	44,962	39,848
中城村	38,553	42,088	49,539	52,091	57,378	55,995	59,584	59,941	61,724
西原町	121,048	99,972	93,319	90,720	121,709	116,963	117,306	116,871	120,850

※次の理由により、平成23年度まで遡及して改訂。

(1)利用している基礎資料等の数値の修正に伴う遡及

(2)精度の向上のための推計方法の変更及び新たに入手した基礎資料に基づく遡及

資料:「令和元年度沖縄県市町村民所得」

3. 産業別市町村内総生産(令和元年度)

単位:百万円

	第1次産業			第2次産業			第3次産業											小計	輸入品に課される税・関税等	合計	
	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食・サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学業務支援	公務	教育	保健衛生社会事業				その他のサービス業
県計	47,535	397	10,849	6,521	192,122	607,169	178,178	415,601	276,224	177,826	187,001	157,126	524,322	453,129	434,036	236,193	534,868	228,606	4,667,703	△ 34,374	4,633,329
うるま市	2,095	0	1,077	307	25,601	35,270	26,276	23,134	7,908	7,549	16,993	5,451	41,701	37,177	19,937	15,180	34,750	16,382	316,788	△ 2,333	314,455
宜野湾市	116	0	146	588	2,243	30,538	7,468	24,344	5,533	8,136	14,514	5,180	35,404	20,407	9,124	14,524	22,053	13,159	213,477	△ 1,572	211,905
浦添市	19	2	201	153	21,378	32,320	16,959	79,020	21,479	7,877	36,545	11,608	41,625	52,327	14,168	17,743	42,428	17,819	413,671	△ 3,046	410,625
沖縄市	1,043	2	176	128	13,590	54,348	10,073	24,335	11,011	13,003	3,293	10,961	48,879	34,211	28,847	20,347	62,329	20,848	357,424	△ 2,632	354,792
読谷村	951	6	121	153	7,000	13,492	2,397	3,721	810	4,408	49	669	14,832	2,492	3,314	3,875	5,711	6,021	70,022	△ 515	69,507
嘉手納町	35	0	8	0	937	8,229	911	1,683	466	908	744	2,110	4,292	3,441	11,961	1,867	4,469	1,930	43,991	△ 324	43,667
北谷町	1	0	70	26	534	14,283	6,039	8,403	854	6,785	1,213	2,764	15,717	8,505	2,935	2,958	7,058	6,940	85,085	△ 627	84,458
北中城村	27	0	101	0	331	7,112	1,054	2,534	1,342	3,670	113	739	6,559	1,492	1,717	3,841	6,800	2,711	40,143	△ 295	39,848
中城村	196	0	18	256	5,983	7,378	14,319	3,340	1,418	792	969	505	7,296	2,004	1,699	1,771	10,543	3,695	62,182	△ 458	61,724
西原町	198	2	99	0	19,444	11,897	5,452	13,892	5,997	1,895	474	1,740	9,853	3,738	2,607	21,307	17,994	5,158	121,747	△ 897	120,850

資料:「令和元年度沖縄県市町村民所得」